

# 働き方改革で注目される 「通勤」の組織における対応

## ～法律における位置づけからひも解く～

**日時** 平成29年 9月29日(金) 13:30 ~ 16:30  
**会場** NHK名古屋放送センタービル内 日本経営協会専用教室  
**講師** 中根 浩二 氏 弁護士法人あお空法律事務所 代表弁護士  
**対象** 企業及び自治体の主に人事担当者

働き方改革の中で、テレワークの推奨や非正規労働者にも同一の手当が推奨されるなど、今後変化が予想される「通勤」について、法律における位置づけを解説いたします。さらに参加者同士の情報交流を経て「通勤」に関する知識を深め、今後の変化へ対応をする術を身に付けます。

### プログラム

**13:30～16:00 講義**

1 通勤の解釈 労働時間と通勤時間

2 通勤手段

2-1 マイカー通勤

2-2 自転車通勤

3 通勤手当

3-1 税法上における通勤手当（非課税通勤費）

3-2 社会保険上における通勤手当

3-3 働き方改革の影響

テレワーク労働者



**16:00～16:30 参加者交流**

主に講義内容の感想を中心とした自由な参加者同士の情報交換を行います



※プログラム・講義項目は、当日変更となる可能性がありますのでご了承ください。

※詳細は裏面をご覧ください

**要項:**

(1) 日程:平成29年9月29日(金) 13:30~16:30

(2) 会場:NHK名古屋放送センタービル内  
日本経営協会専用教室

(3) 対象:企業および自治体の主に人事担当の方

(4) 参加料:【日本経営協会会員 3,240円】(税込)  
【一般 8,640円】(税込)  
※テキスト・資料代、含む

(5) 定員:30名  
1団体につき2名様までとさせていただきます。

(6) 申込方法:  
下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXにて  
お申込み下さい折り返し、詳細なご案内と請求書を、  
ご派遣責任者様までお送りします。

※キャンセルについて 開催日3日前~前日迄30%、開催日当日は全額をキャンセル料として申し受けますので、あらかじめご了承ください。  
※この講座は、運営において講座の期間中、氏名、所属・役職名を記載した名札を着用する必要がありますので、このことをご同意のうえお申込みください。

(7) お申込・お問合せ:  
一般社団法人日本経営協会中部本部 会員担当/松尾  
〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3  
NHK名古屋放送センタービル 10階  
TEL052-957-4726 FAX052-952-7418  
http://noma-chubu.jp

講師:中根 浩二 氏

弁護士法人あお空法律事務所 代表弁護士

平成9年司法試験合格

平成10年名古屋大学法学部法律学科卒業

最高裁判所司法修習生(52期)

平成12年司法修習終了弁護士登録(愛知県弁護士会)

楠田法律事務所勤務

平成17年あお空法律事務所開所(所長)

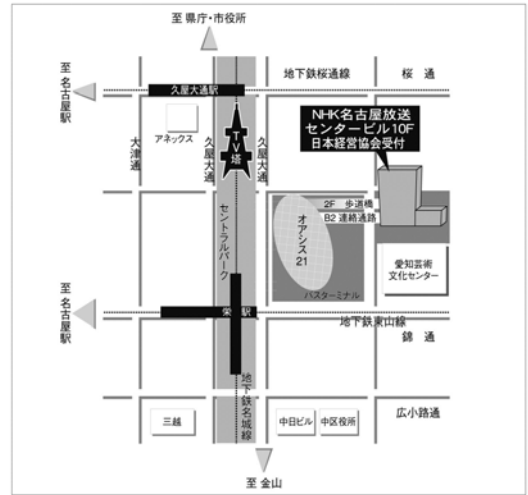
平成23年日弁連研修センター副委員長

愛知県弁護士会研修センター副委員長

労働問題、企業法務をはじめ、愛知県を中心に活躍中。

労働法関連セミナーの実績も多数

**アクセス:**



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】

地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分

地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分

【中部国際空港より】

名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分

※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

**日本経営協会(NOMA)とは**

日本経営協会(以下本会)は、昭和24年に「日本事務能率協会」として設立、同年に通商産業省(現・経済産業省)から社団法人として公益法人認可を受け、昭和46年に「日本経営協会」に名称変更しました。公益法人法制度の改正に基づき平成23年4月に国の認可を受け非営利型「一般社団法人」に移行し今日に至っております。

本会は、わが国経営の近代化と効率化のための啓発・普及を活動の柱とし、「経営及びオフィス・マネジメントの革新及び社会資産の創出並びに新しい価値創造の推進」によって、わが国経済社会の発展と豊かな社会の実現に寄与することを理念・目的としています。

調査研究・コンサルティング事業・公開セミナー事業・人材開発支援事業・通信教育事業・行政経営支援事業・コンベンション普及事業・検定事業などを、全国的なサービス網(東京・大阪・名古屋・福岡・札幌)で展開しております。

NOMAはNIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATIONの略称です。

一般社団法人日本経営協会 中部本部 行

FAX 052-952-7418

60009084

働き方改革で注目される「通勤」の組織における対応 参加申込書

平成 29年 月 日

(フリガナ) 団体名			TEL( ) -
(フリガナ) 所在地	〒		FAX( ) -
参加者ご芳名(フリガナ)	ご所属・お役職名	担当経験年数	<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当するものにレ印をつけて下さい) ご派遣責任者(ご連絡担当) ご芳名 _____ ご所属 _____ お役職 _____
		年 月	
		年 月	

ご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送など運営に関わる事務処理 ②セミナー運営 ③本会事業のご案内  
なお③がご不要の場合は右口にチェックをご記入ください 不要

【この面をそのまま FAX して下さい】